

◎基本情報

事務事業名	地産地消推進事業		担当部署	経済建設部 農林水産課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	食育基本法	
基本政策(大項目)	1	うきうき活力と魅力あふれるまちづくり	事業 期間	開始	平成 19年度
政策(中項目)	1	豊かで活力あふれるまち なんと			
(小項目)		農林水産業			
施策	3	農業の振興			
基本事業	2	農業の高度化	終期	未定	

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 鳴門市民						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	新鮮かつ安全、安心な鳴門市内でとれた農水産物を販売する場所や環境の整備を図るとともに、学校給食などにおいて地元食材の利用促進を図ることにより、市民1人ひとりが食の大切さを見直し、心身の健康を守り、人生を豊に生きることができる人を育てることを目的とする。						
事業計画	28年度に何を計画していたか	新鮮かつ安全、安心な市内農水産物を販売する場所や利用を促すための環境整備を図ることで、地元食材の市内での流通拡大による地産地消を推進する。市場祭り等公設市場での定期的な直売を支援する。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
		食育・産直・地産地消イベント来場者数	21,000	23,000				人

◎実施結果(DO)

事業実施内容	28年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	鳴門ウチノ海新鮮市、農水産物フェア等の産直市や食のワークショップ等に関係機関等と連携して取り組み、地元食材を題材に食について考える機会を設け、地元食材の利用促進と食育を推進した。						
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
指標名			27年度実績	28年度実績	29年度目標	30年度目標	31年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	食育・産直・地産地消イベント開催回数	14	14				回
	2							
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	食育・産直・地産地消イベント来場者数		9,370	11,220	-	-	-	人
	目標達成率(実績/目標)			48.8	-	-	-	%
今年度の進捗状況	未達成		事業全体の進捗状況		未達成			

(千円)

財源内訳	平成28年度	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
		当初予算額		0	0	0	0	300	300
		補正予算額		0	0	0	0	0	0
		繰越予算額		0	0	0	0	0	0
		全体予算額		0	0	0	0	300	300
		決算額		0	0	0	0	292	292
		繰越額		0	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員(7,133千円/人)	臨時職員(2,043千円/人)	総人件費		総事業費		
		0.3	0.0	2,140		2,432			

【鳴門市行政評価】

【事務事業名：地産地消推進事業】

事業費推移	年度	27年度決算	28年度決算	29年度	30年度	31年度
	事業費	214	292			
	うち一般財源	214	292			
	人件費	2,058	2,140			
	総事業費	2,272	2,432			

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		市民一人ひとりが、地元食材や食の大切さを見直し、豊かな生活を送ることに貢献している。
	効率性	C:あまり効率的でなかった		産直イベントへの支援方法、関わり方については継続性の観点から検討する必要がある。
②成果に対する評価	指標名	食育・産直・地産地消イベント来場者数		イベント入場者数については、流動的であるが、新たな魅力の創出等により賑わいの確保を図ることが求められている。
	目標	23,000	人	
	実績	11,220	人	
	評価	C:あまり目標を達成できなかった		
③総合的な評価		C		食育については、関係部課連携による取り組みが進められているが、地元食材の利用促進を目指した産直については十分な進展が無い状況であった。

◎今後の方向性(ACTION)

課題					
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H29年度				
	H30年度				